

ウイルス感染症への対策、対応について



林悦子 議員

では、保健指導を強化。特にうがい・手洗いの励行、身体や衣服の清潔に努めます。保育施設も同様です。

また、広範に動く若い世代は、ウイルスの運搬者になりえます。当市は、三世帯同居が比較的多く、また首都圏のつくば市に隣接するなど、諸条件に鑑み、対応します。

(3月4日の答弁です)

子宮頸癌ワクチン接種について

問 市の権限は限られるが、市民の健康と生活を守る為の対策について伺う。

答 保健福祉部長 国の小・中・高

体校要請の翌2月27日、『市対策本部』を設置。県、医療機関等と連携し、感染防止に速やかに対応できるように体制整備しました。学校等

助成となっている。市は、対象者・保護者にこのことを周知するべきではないか。

答 保健福祉部長 子宮頸がんワクチン接種は、小6から高1女子を対象とし、一回16,500円×3回分、全額公費助成です。

問 子宮頸がんは、年間1万人もの若い女性の生命、子宮を奪う『うつる癌』で、『マザーキラー』ともよばれている。原因は、男性が細菌するヒトパピローマウイルス(HPV)が、性行為により伝染。10年程の潜伏期間を経て、まれに癌を発症する。このリスクを減らす効果のある『HPVワクチン』は、全額公費

国はこれまで、積極的勧奨を控えておりました。が、本年1月日本産婦人科学会の要望書を受け、審議会において、対象者・保護者に情報提供する旨了承されました。真壁医師会からは、本年2月14日付で、ワクチン接種再開の要望書が、桜川市に提出されています。

市は本年度、婦人科がん健診の重要性を含め、HPVワクチン接種について、本人及び保護者への通知を、徹底する方針です。

定住促進への支援



軽部徹 議員

問 平成27年度から実施している定住促進助成金に関し、これまでの実績について伺う。

また、人口減少に歯止めをかけることを目的として、本制度を拡充し、助成対象の拡大(市外からの移住者だけでなく、市内での住み替えについても対象にする)、助成額の増額の2点を踏まえた新たな助成制度の創設を提案したい。市の見解を伺う。

答 建設部長 本制度を活用された転入者ですが、平

成27年度は45人、平成28年度は91人、平成29年度は103人、平成30年度は92人、令和元年度は1月末現在で72人です。転入者のうち子供は、それぞれ、14人、40人、40人、41人、29人です。

ご提案の市内在住者への助成は、国に問い合わせたところ、補助金の活用は可能と回答をいただいております。

答 市長 現在の助成制度は令和2年度までになつております。

これからの桜川市に必要な制度だと思えますので、議員提案の趣旨を理解し、令和3年度以降も上乗せの方向で、議会の皆さんと検討しながら進めていきたいと考えます。

庁舎の活用方針

問 庁舎の空きスペースについて、市民活動や文化活動など、市民団体の利用を積極的に進めるべきだと思ふ。

現在のルールや活用方針について伺う。

答 総務部長 空きスペースの活用については、行政関連の利用に偏ることなく、市民の文化活動を支援していくことは重要だと認識しております。

現在、使用許可についての付帯条件や期間については、庁舎ごとに個別に判断しておりますが、今後、統一的な基準について、庁内で検討してまいります。

その他の質問 ・文化財の活用について

学習機能付き公共図書館の整備について



飯島洋省 議員

問 図書館整備について新築に限らず、既存建物を改修し整備していくことも可能性の一つとし、市の教育文化、魅力づくりの観点からも、早急の整備が必要と思われるが、方針、スケジュールについて伺う。

答 教育部長 平成29年第3回市議会で、図書館建設に関する請願書が提出委員会にて趣旨採択がなされ、市民の声を取り入れながら進めることとの要望が出された。その後、建設のための組織立ち上げの

準備を進めていますが、遅れている状況です。新年度に最初の会議を開催し、早期に事業を進める考えです。半年から1年で内容を検討し、1年かけて具体的な設計、合併特例債事業が終わる令和7年までに完成させるよう進めていきます。

子ども・子育て支援について

問 幼児教育・保育無償化により、3人以上の子供の家庭は、第3子以降、2号保育児に限り、副食費の負担が増える逆転現象がおきている。少しでも負担を軽くできないか。公平性の観点から1・2号含めての補助の選択肢もあるがいかかか。

幼児教育・保育無償化により、3人以上の子供の家庭は、第3子以降、2号保育児に限り、副食費の負担が増える逆転現象がおきている。少しでも負担を軽くできないか。公平性の観点から1・2号含めての補助の選択肢もあるがいかかか。

桜川・筑西に周辺地区開発事業



榎戸和也 議員

問 令和2年度予算まで含めると、市はこの事業にいくらの費用を使うことにならのか。病院建設費と公社の土地取得費を除いた額を示してほしい。

答 総合戦略部長 水道事業費を含め、約28億円です。

問 薬局・歯科医院を買い入れた土地で売れた土地はあるのか。

答 総合戦略部長 市に売った以外で、収入はありません。

商業施設開発

問 進捗状況はどうなっているか。

答 総合戦略部長 いまだ事業化の見通しが立っていないのが現状で、市としてはサンヨーホームに何度事業の早期着手を要望してきました。進展がない中、昨年末に地権者向け説明会を開き、今後の対応について協議しました。また、地権者会から、開発に関する市の方針を明確にするよう要望もありました。

問 市長は、年末の説明会でどんな話をしたのか。

答 総合戦略部長 現在、事業着手が見込めない状況にあるので、今後の対応は関係者間で、それぞれ進めていただきたいと説明したところです。

答 保健福祉部長 市では利用者負担軽減補助事業で、18歳未満の子供が3人いる家庭の第3子への補助があり、その中の2号認定児の副食費が今回の無償化で実費徴収となっています。

この副食費は保護者にて負担するものと位置づけ、1号認定児との公平性の観点からも補助は難しい状況です。1・2号含めての補助についても、低所得者世帯の児童には副食費を免除していることもあり難しいが、学校給食費の第3子への無償化も始まることから周辺の動向を注視してまいります。

その他の質問

・桜川地域医療センターと県西病院時との支出減額比較、医療機器購入負担等について
・桜川筑西に周辺開発・住宅造成の市の財政負担リスクと具体的整備手法について

猿田小学校の先行統合

問 昨年12月の議会です、「保護者の方々と協議の上、令和3年度の羽黒小への統合が決まった」と話があった。これはどのような経過で決まったのか。

答 教育部長 教育委員会を経て、2月26日の総合教育会議で内容を確認し、決定しました。

問 送迎車を出すことになると思うが、令和3年度の猿田小区の児童は30人と見込まれる。どのように児童の足を確保するのか。

答 教育部長 具体的内容については、今後設置される、統合準備委員会にて決定していくものと考えます。